

平成22年2月15日

各 位

会社名 株式会社パイブドビッツ
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 佐谷 宣昭
(コード番号 3831 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員情報取扱責任者 青木 宏実
(TEL 03-5771-6931)

業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、メンタルヘルスコンサルティングの専門企業である株式会社ピースマインド(本社:東京都中央区 代表者:代表取締役社長兼 CEO 荻原 国啓)と、業務提携を行なうことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 背景と目的

(1)メンタルヘルス問題の現状

急激に労働環境が変化している昨今、強い不安や悩み、ストレスをもつ労働者は約6割に達し(1)、心の病で1ヶ月以上休職中の従業員を擁する企業はほぼ5社中4社にのぼり(2)、職場におけるメンタル不調者は確実に増加しており、事業運営に少なからぬ影響を及ぼしています。

(2)業務提携の背景と目的

当社は、販促・IR における顧客情報から給与明細のような従業員情報まで、様々な重要情報資産をデータベース化して安全に管理し、メール、Web フォーム作成等300以上の柔軟な機能により有効活用頂けるASP/SaaS(3)「スパイラル(R)」を提供しております。「スパイラル(R)」は、官公庁、金融、情報通信、教育等業種を問わず幅広くご利用いただいております。平成21年11月末日現在の有効アカウント数は1,601件です。

株式会社ピースマインドは、メンタルヘルスコンサルティングの専門企業として、300以上の法人契約団体、130万人以上の対象従業員に対してサービスを提供し、年間2万件以上のメンタル不調に関する相談を受ける等、従業員および企業全体の生産性向上を支援しています。

この度、株式会社パイブドビッツおよび株式会社ピースマインドは、両社の強みを活かした新しいソリューションサービスを構築・提供することで、深刻化する企業のメンタルヘルス問題に対し、人的課題の早期発見・解決、従業員および組織の成長支援に寄与することを目的とし、業務提携を行なうこととなりました。

2. 業務提携の内容

(1)新しいメンタルヘルスサービスの構築

株式会社ピースマインドがこれまで従業員のカウンセリングや企業のコンサルティングで培ったメンタルヘルスケアのノウハウと、株式会社パイブドビッツの柔軟なデータベース機能や Web フォーム表示機能等を連携し、メンタル不調者の早期発見、早期対策、経験値ある従業員の流出予防を支援することを目的とした、従業員のストレス度等を瞬時に診断し、問題分析の効率化・迅速化を実現するソリューションサービスを開発してまいります。

(2)顧客基盤の拡大

両社の自社顧客も含む企業の人事部門へのサービス普及促進を図ることにより、両社の顧客基盤の拡大を目指してまいります。

3. 株式会社ピースマインドの概要

- | | |
|-----------|--|
| (1)所在地 | 東京都中央区八重洲2 - 2 - 1住友生命八重洲ビル4階 |
| (2)代表者 | 代表取締役社長兼 CEO 荻原 国啓 |
| (3)創業年月日 | 平成10年9月 |
| (4)主な事業内容 | EAP(従業員支援プログラム)サービスの提供・運用
セミナー、教育・研修プログラムの実施
メンタルヘルスに関するコンサルティング |
| (5)資本金 | 9,025万円 |
| (6)当社との関係 | 資本関係、人的関係、および取引関係はありません。また、関連当事者の
該当はありません。 |

4. 日程

- | | |
|------------|-----------------|
| 平成22年2月15日 | 取締役会決議 |
| 平成22年2月15日 | 業務提携契約締結 |
| 平成22年3月上旬 | メンタルヘルスサービス提供開始 |

5. 今後の見通し

この度の提携が当社平成22年2月期の業績に与える影響は軽微であると想定しております。また、来期以降の業績に与える影響につきましては現在精査中であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

- (1)厚生労働省「平成20年度における脳・心臓疾患及び精神障害等に係る労災補償状況について」
- (2)財団法人日本生産性本部「産業人メンタルヘルス白書」2009年版
- (3)ASP(Application Service Provider)および SaaS(Software as a Service)

サービス提供事業者が管理するサーバー上にインストールされたアプリケーションソフトウェアにより、インターネット等の通信ネットワークを通じて、ユーザーが必要とする機能やサービスを利用することができるインターネットのサービス形態。

ユーザーは、個々のパソコン等にアプリケーションソフトをインストールすることなく、インターネットにアクセスできる環境があれば、いつでもどこからでも利用することができる。

以上